佐久市総合計画審議会 第3部会(第1回) 会議録

日時:平成29年9月15日(金)

午後6時~

場所: 佐久市役所 703 会議室

【出席者】竹内会長、秋山副部会長、田島委員、磯貝委員、高見澤委員、土屋委員、 神津委員、小林委員

【事務局】土屋課長、若林課長補佐(企画調整係長)、大井(哲)、大井(実)、丸田

- 1 開 会
- 2 議事
- (1) 佐久市まち・ひと・しごと創生総合戦略の進行管理について

【基本目標③】進行管理について

【資料1】1総合戦略について、2総合戦略の進行管理について、3会議の流れについて

【資料2】目標の進行管理について、評価報告書の見方について

事務局

今回は、平成27年度及び平成28年度の実績評価についてご意見をいただきますが、中間評価であることから、審議の視点として、KPIの推移や事業の成果から、「当該事業は地方創生の実現に当たり効果がある」、あるいは、「当該事業はこうしたら効果が上がるのではないか」といったご意見をいただきたいです。

また、今後、評価報告書を市民の皆様に公表していきますが、言葉や表現など分かりにくいものがあれば、ご指摘いただければと思います。

部会長

ここまでの説明で、質問等はありますか。 それでは、評価報告書 19 ページから説明をお願いします。

事務局

【基本目標③】(1)若い世代の経済的安定

ア 雇用の安定と子育て家庭の経済的負担の軽減 (P19)

イ ひとり親家庭・生活困窮者等の自立支援 (P20) について説明

副部会長

評価報告書 19 ページ、アのKPIの「雇用対策事業補助金」の予算額を 教えてください。

事務局

当初予算額で平成 29 年度は 1,125 万円、平成 28 年度は 2,475 万円です。 減額理由は、離職者向け補助金が平成 28 年度で支払終了になったためで す。

副部会長

では、残りはないのですね。

事務局

決算ベースでは概ね使い切っております。

副部会長

離職者に対する補助は平成 28 年度で終了し、新規学卒者に対する補助も 平成 29 年度で終了するということですが、補助制度がなくなった時に、目 安値は適切なのでしょうか。

事務局

離職者に対する補助は、過去のリーマンショック等の経緯も踏まえ実施してまいりましたが、昨今の有効求人倍率の回復等も見まして、ここで一旦補助を終了するということです。

また、新規学卒者に対する補助も、市では3年間を目安に実施しています。 平成29年度で一旦終了予定ですが、補助制度を継続していくかどうかは検 討中です。

これらの状況を踏まえ、目安値や目標値は、今後見直しが必要になると思います。

部会長

他にございますか。

ないようですので、これらについては、部会の意見として取り扱うことと します。

(異議なし)

部会長

それでは、次の説明をお願いします。

事務局

【基本目標③】(2)結婚・妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援 ア 恋愛・結婚の支援 (P21)

イ 安心して出産を迎えるための支援 (P21) について説明

副部会長

評価報告書 21 ページ、イのKPIの出産件数を浅間総合病院に限定するのはなぜですか。

事務局

浅間総合病院が市立の病院ということ、また、浅間総合病院の産科医師確保という側面から、当該目標を設定しています。

委員

浅間総合病院だけでなく、市全体の医療機関での出産件数を目標として設 定するべきではないでしょうか。

部会長

市内の分娩取扱医療機関は浅間総合病院と佐久総合病院佐久医療センターの2ヵ所のみなので、数値の把握は容易ではないでしょうか。

委員

人口を増やしていくに当たって、病院環境は大切ですので、そこは把握を よろしくお願いします。

部会長

他にございますか。

ないようですので、ここまでの意見を部会の意見として取扱うこととします。

(異議なし)

部会長

それでは、次の説明をお願いします。

事務局

【基本目標③】(3)子ども・子育て支援の充実

ア 乳幼児の心身の健康な育ちの支援 (P22) について説明

副部会長

評価報告書 23 ページの主な成果の5つ目、「教えて!ドクター」の冊子の 配布対象者と配布数を教えてください。

事務局

乳幼児の保護者を対象に、保育園等や、子どもが生まれて母子手帳を交付する際に配布しています。市内1年間の出生数が、平成27年は742人、平成28年は774人と、毎年700人程度で推移しており、平成27年度に4,500冊を作成しましたが、残りわずかとなっています。こちらの冊子については、多くの保護者の皆さんから好評をいただいております。

委員

評価報告書 23 ページのアのKPI「おたふくかぜワクチンの任意接種費用助成事業を利用する1歳児の割合」について、おたふくかぜワクチンの任意接種の費用はどれくらいかかるのでしょうか。

また、目標値ですが、本来は100%にすべきではないのでしょうか。

事務局

補助は1人当たり3,000円です。

任意での予防接種のため、全ての方が望むというわけではありませんので、60%という目標値を設定しています。接種費用や積算根拠を再度確認いたしまして、ご連絡します。

委員

23 ページの主な成果の3つ目、「乳幼児健康診査の実施」ですが、法律の義務により実施する事業よりも、例えば「2歳児歯っぴー教室」や「妊婦さんの歯の教室」のような、市独自で実施している事業を総合戦略に記載すべきではないでしょうか。

事務局

独自事業の記載については、見直しを検討させていただければと思います。

部会長

他にご意見、ご質問はないでしょうか。

ないようですので、ここまでの意見を部会の意見として取扱うこととします。

(異議なし)

事務局

失礼します。先程のワクチンの値段ですが、およそ 5,000 円から 6,000 円 です。補助率で言えば半分程度になります。

委員

そうなると、自分の子どもの安全を守りたいと考える人も多いと思うので、この目安値は低すぎるのではないのでしょうか。そこは見直していただければと思います。

部会長

よろしいでしょうか。では、次の説明をお願いします。

事務局

【基本目標③】(3)子ども・子育て支援の充実

イ 未就学児の保育・教育環境の充実 (P24)

ウ 子育て支援拠点の機能の充実 (P25) について説明

委員

評価報告書 24 ページの「信州型やまほいく」の概要と、市内ではどこで 実施しているのかを教えてください。

事務局

信州型やまほいく制度ですが、長野県が認定している制度であり、保育の 現場に自然保育を積極的に取り入れることで、子どもたちが自然への感謝な どを醸成できるように行っているものです。

認定条件として、保育園等で地域活動や、自然に触れ合う活動を実施していること等で認定されます。

佐久市内では、全ての公立の保育園は認定を受けております。

田島委員

信州型やまほいく制度については、注釈を入れていただけるといいと思います。

部会長

評価報告書 26 ページの「わくわくランドU-6」等の事業については、 広報はされているのでしょうか。

事務局

市としても、広報誌やホームページの他、SNS等を活用し、若い世代にも見ていただけるような広報活動も行っております。わくわくランドU-6に関しては、事業の企画・立案に際し、市民の皆様から意見公募も実施しました。

部会長

他に意見等はございませんか。

ないようですので、ここまでの意見を部会の意見として取扱わせていただ きます。

(異議なし)

部会長

それでは、次の説明をお願いします。

事務局

【基本目標③】(3)子ども・子育て支援の充実

エ 子育て支援情報の提供とサークル活動の活性化の支援 (P26)

オ 様々な悩みを持つ家庭への支援 (P27)

カ 小中学校の教育環境の充実 (P28) について説明

副部会長

カの主な成果の「理科支援員の配置」事業は、文部科学省の事業ですか。

事務局

理科支援員の配置については、市単独の事業です。学級数が多い学校には、 県から加配教員ということで配置がなされます。

しかし、小さい学校ですと加配がないことから、理科の専科の先生がいないことになってしまいます。そのため、市単独で理科支援員の配置を行っています。

学力向上加配職員の配置につきましても、同じような理由から市で単独で 行っています。

副部会長

学校教育の満足度というのは、これで良いのでしょうか。

事務局

満足度の調査は2年に1回行っており、「満足」「やや満足」「どちらでもない」「やや不満」「不満」の5段階で評価しています。当該実績は、「満足」「やや満足」の合算値を記載していますが、傾向として、「どちらでもない」という方が増えており、この数値になったと考えられます。

副部会長

「どちらでもない」という人が増えているのですか。

事務局

平成24年度はどちらでもないと答えた人は39.6%。平成26年度は47.1%、 平成28年度は43.1%です。

ターゲット層が明確なものについては、評価も高くなる可能性はありますが、調査自体が、1,000人をランダムに抽出して実施していることから、この数値になっていると考えられます。

部会長

他にご意見・ご質問はありますでしょうか。

ないようですので、ここまでの意見を部会の意見として取扱わせていただきます。

(異議なし)

部会長

それでは、次の説明をお願いします。

事務局

【基本目標③】(4) 仕事と生活の調和の実現

ア 希望するワーク・ライフ・バランスの実現の支援 (P28)

イ 女性の仕事と子育ての両立を支えるための意識の啓発 (P29) について 説明

委員

(4) の事業は難しいところもあるとは思いますが、市としてもっと踏み込んだ施策展開をしてもいいのではないでしょうか。

事務局

いただいたご意見をもとに、担当課とも調整をさせていただきます。

部会長

評価報告書 29 ページの「男女共同参画推進事業の表彰」について、概要 を教えてください。

事務局

表彰制度は、市の独自事業で実施しています。第1部会で男女共生ネット ワーク等をやっていますが、こちらでは仕事と子育ての部分を強調していま す。

しかし、市としても、まだ薄い部分ではあるのかと考えています。

委員

ワーク・ライフ・バランスですが、実際、企業では様々な努力をされているところも多いと思います。市の方でも、積極的に企業に出向いていって、その企業がどんなことをやっているのかを見る等、市全体を見て考えていった方がいいのではないでしょうか。

部会長

他にご意見ないでしょうか。

ないようですので、ここまでの意見を部会の意見として取扱わせていただ きます。

(異議なし)

部会長

それでは、次の説明をお願いします。

事務局

【基本目標③】数値目標(P19)について説明

委員

出産する年齢が上がりつつありますよね。

事務局

晩婚化や出産年齢の上昇等は、市の担当も危機感をもっているところでございます。出産年齢が上がることに伴うリスクなどもありますから、その点は、若い方への周知や、意識の啓発等力を入れている分野であります。

委員

未婚の方も増えてきています。そういった方も取り込んでいかなければならないと思います。福祉課の方でイベント等も企画しておりますが、なかなか成婚まで至らない状況です。

事務局

市の生涯未婚率も上がってきています。人口ビジョン (P7) にあるとおり、 女性の未婚率が、平成 12 年にはおよそ 4.5%だったものが、平成 22 年には 8.3%になっています。男性においては 20%を超えています。 委員

カップルができても結婚に至らないのはなぜなのでしょう。

事務局

そこはお付き合いをしてみてのことだと思いますけれども。

委員

企業でも、仕事と家庭の両立等意識が変わってこないと数字は伸びないと 考えます。自治体の補助と企業の意識改革が必要だと思います。

委員

私も携わっているのですが、婚活イベントを実施しても、男性は「結婚したい」という強い気持ちで来るため、女性がその気持ちについていけず引いてしまう。女性としては、「まずはお付き合いを」という感覚の違いがあるのが現状です。

委員

最近の医療の進歩等もありますが、実際は子どもを生もうと思っても、そう簡単な話ではありません。出産の適齢期についても周知していく必要があると思います。また、男性の意識改革も必要ではないかと思います。

部会長

全体を通して、ご意見等ございますか。

それでは、【基本目標③】についての意見は、事務局において取りまとめ 後、部会長一任ということでよろしいでしょうか。

(異議なし)

事務局

本日いただいた意見は、他の部会で出た意見と一緒にまとめさせていただいて、まとめたものを委員の皆様にお返しさせていただきます。

(2) その他

次回:「第一次総合計画進行管理について」 9月27日(水)午前10時から